四 半 期 報 告 書

（第25期第２四半期）

自　平成21年６月１日

至　平成21年８月31日

株式会社メディカル一光

四　半　期　報　告　書

1　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

2　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社メディカル一光

目　　次

頁
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】…… 2
第１ 【企業の概況】…… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】…… 2
２ 【事業の内容】…… 3
３ 【関係会社の状況】…… 3
４ 【従業員の状況】…… 3
第２ 【事業の状況】…… 4
１ 【生産、受注及び販売の状況】…… 4
２ 【事業等のリスク】…… 5
３ 【経営上の重要な契約等】…… 5
４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 5
第３ 【設備の状況】…… 7
第４ 【提出会社の状況】…… 8
１ 【株式等の状況】…… 8
２ 【株価の推移】……10
３ 【役員の状況】……10
第５ 【経理の状況】……11
１ 【四半期連結財務諸表】……12
２ 【その他】……24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】……25

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年10月13日
【四半期会計期間】	第25期第２四半期（自　平成21年６月１日　至　平成21年８月31日）
【会社名】	株式会社メディカル一光
【英訳名】	Medical Ikkou Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　南野　利久
【本店の所在の場所】	三重県津市藤方501番地の62
【電話番号】	059－226－1193（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　管理本部長兼経理財務部長 西井　文平
【最寄りの連絡場所】	三重県津市藤方501番地の62
【電話番号】	059－226－1193（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　管理本部長兼経理財務部長 西井　文平
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第25期 第２四半期連結 累計期間	第25期 第２四半期連結 会計期間	第24期
会計期間		自 平成21年 ３月１日 至 平成21年 ８月31日	自 平成21年 ６月１日 至 平成21年 ８月31日	自 平成20年 ３月１日 至 平成21年 ２月28日
売上高	(千円)	8,528,522	4,249,770	16,068,897
経常利益	(千円)	413,975	190,786	672,013
四半期(当期)純利益	(千円)	201,956	95,704	329,224
純資産額	(千円)	―	3,075,290	2,907,367
総資産額	(千円)	―	11,030,064	10,047,164
１株当たり純資産額	(円)	―	317,138.36	300,037.89
１株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	20,814.01	9,861.87	33,412.70
潜在株式調整後 １株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	27.9	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	478,941	―	588,260
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△94,259	―	△422,482
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	196,028	―	△606,592
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	―	2,008,834	1,428,125
従業員数	(名)	―	488	458

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

３ 【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年８月31日現在

従業員数(名)	488(81)

(注) 従業員数は就業人員であり、( )内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(１日８時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年８月31日現在

従業員数(名)	386(71)

(注) 従業員数は就業人員であり、( )内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(１日８時間換算)を外数で記載しております。

第２　【事業の状況】

１　【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤実績

当第２四半期連結会計期間の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日） （枚）
三重県	162,185
大阪府	50,041
京都府	51,045
山梨県	30,222
神奈川県	29,878
その他	78,817
合計	402,188

(2) 販売実績

当第２四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日） （千円）
調剤薬局事業	薬剤料	3,119,168
	技術料等	823,828
小計		3,942,997
医薬品卸事業		158,752
ヘルスケア事業		129,965
不動産事業		18,056
合計		4,249,770

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤薬局事業の地区別販売実績

当第２四半期連結会計期間の調剤薬局事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日） （千円）	当第２四半期 連結会計期間末 店舗数（店）
三重県	1,439,896	31
大阪府	625,749	9
京都府	519,285	8
山梨県	339,359	1
神奈川県	249,396	3
その他	769,309	19
合計	3,942,997	71

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２　【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３　【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

４　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融危機による消費環境の悪化により大きな影響を受けた国内外の景気に、ようやく底打ちの兆しが見えてきたものの厳しい状況で推移いたしました。また、雇用情勢や設備過剰感は依然として悪化状況にあり、個人消費は将来に対する不安感も重なり低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当第２四半期連結会計期間の業績は、コア事業である調剤薬局事業の売上増加が図れたことに加え、医薬品卸事業、ヘルスケア事業、不動産事業とも業績が堅調に推移いたしました。その結果、売上高4,249百万円、営業利益216百万円、経常利益190百万円、四半期純利益95百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（調剤薬局事業）

調剤薬局事業におきましては、既存店舗が順調に推移したことから、売上高3,942百万円、営業利益279百万円となりました。

（医薬品卸事業）

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の使用促進が進められる中で、売上高207百万円（内部売上高を含む）、営業利益12百万円となりました。

（ヘルスケア事業）

ヘルスケア事業におきましては、昨年12月に運営を開始した介護施設も計画通り推移したことから、売上高129百万円、営業利益17百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、計画通りに推移した結果、売上高18百万円、営業利益9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は11,030百万円となり、前連結会計年度末と比較し982百万円増加いたしました。

流動資産の合計は4,687百万円となり、前連結会計年度末と比較して741百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加580百万円によるものです。

固定資産の合計は6,342百万円となり、前連結会計年度末と比較して241百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物(介護施設等)の増加によるものです。

負債総額は7,954百万円となり、前連結会計年度末と比較して814百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加212百万円、及び長期借入金(1年内返済予定を含む。)の増加529百万円によるものです。

純資産は3,075百万円となり、前連結会計年度末と比較して167百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益201百万円、配当金の支払額48百万円等によるものです。この結果、自己資本比率は27.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第１四半期連結会計期間末と比較して147百万円減少し2,008百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、100百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益188百万円、減価償却費54百万円であり、主な減少要因は、賞与引当金の減少78百万円、売上債権の増加43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、52百万円となりました。薬局店舗とヘルスケア事業への投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は195百万円となりました。主な要因は、長期借入金の純減少額193百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３　【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成21年８月31日)	提出日現在発行数(株)(平成21年10月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,175	10,175	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	10,175	10,175	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年６月１日～平成21年８月31日	―	10,175	―	917,000	―	837,050

(5) 【大株主の状況】

平成21年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉市美浜区中瀬１丁目５－１	2,550	25.06
株式会社リオ	三重県津市観音寺町４４６－４２	971	9.54
南野利久	三重県津市	906	8.90
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町１丁目５－７	900	8.84
株式会社メディカル一光	三重県津市藤方５０１番地の６２	478	4.69
メディカル一光従業員持株会	三重県津市藤方５０１番地の６２	476	4.67
菊川東	三重県伊勢市	400	3.93
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原５丁目２－３０	350	3.43
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋３丁目１１－１)	319	3.13
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町１０	250	2.45
計	―	7,600	74.69

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 478	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,697	9,697	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	10,175	―	―
総株主の議決権	―	9,697	―

② 【自己株式等】

平成21年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メディカル一光	三重県津市藤方501番地の62	478	―	478	4.69
計	―	478	―	478	4.69

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年３月	４月	５月	６月	７月	８月
最高(円)	346,000	283,000	295,000	322,000	354,000	391,000
最低(円)	279,000	241,000	273,000	295,000	320,000	330,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第２四半期連結会計期間（平成21年６月１日から平成21年８月31日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成21年３月１日から平成21年８月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成21年６月１日から平成21年８月31日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成21年３月１日から平成21年８月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年７月１日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015,878	1,435,168
売掛金	1,839,222	1,715,771
商品	686,501	676,575
その他	147,822	120,575
貸倒引当金	△1,700	△1,600
流動資産合計	4,687,725	3,946,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1，※3 2,444,177	※1，※3 2,248,264
土地	1,705,400	1,698,227
その他（純額）	※1 146,557	※1 125,849
有形固定資産合計	4,296,135	4,072,340
無形固定資産		
のれん	1,028,122	992,820
その他	79,609	76,679
無形固定資産合計	1,107,731	1,069,500
投資その他の資産		
投資有価証券	280,414	270,537
敷金及び保証金	445,248	476,616
その他	212,809	211,678
投資その他の資産合計	938,471	958,832
固定資産合計	6,342,339	6,100,673
資産合計	11,030,064	10,047,164

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年２月28日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,867	9,757
買掛金	2,335,673	2,123,283
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,699,315	1,324,922
未払法人税等	213,046	154,739
賞与引当金	104,089	89,530
その他	170,063	180,309
流動負債合計	4,561,056	3,912,543
固定負債		
長期借入金	3,030,952	2,876,019
退職給付引当金	213,800	197,832
その他	148,964	153,402
固定負債合計	3,393,717	3,227,254
負債合計	7,954,773	7,139,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	1,457,390	1,303,884
自己株式	△151,074	△153,262
株主資本合計	3,060,365	2,904,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,925	2,695
評価・換算差額等合計	14,925	2,695
純資産合計	3,075,290	2,907,367
負債純資産合計	11,030,064	10,047,164

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年８月31日）
売上高	8,528,522
売上原価	7,608,028
売上総利益	920,494
販売費及び一般管理費	※1　450,222
営業利益	470,271
営業外収益	
受取利息	1,001
受取配当金	803
受取保証料	1,074
その他	1,929
営業外収益合計	4,808
営業外費用	
支払利息	40,327
持分法による投資損失	15,556
その他	5,220
営業外費用合計	61,104
経常利益	413,975
特別利益	
保険解約返戻金	541
特別利益合計	541
特別損失	
固定資産売却損	12,169
固定資産除却損	591
賃貸借契約解約損	5,528
特別損失合計	18,289
税金等調整前四半期純利益	396,227
法人税、住民税及び事業税	209,244
法人税等調整額	△14,973
法人税等合計	194,271
四半期純利益	201,956

【第２四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日）
売上高	4,249,770
売上原価	3,808,545
売上総利益	441,225
販売費及び一般管理費	※1　224,678
営業利益	216,547
営業外収益	
受取利息	653
受取配当金	796
受取保証料	528
その他	946
営業外収益合計	2,924
営業外費用	
支払利息	20,836
持分法による投資損失	4,891
その他	2,957
営業外費用合計	28,685
経常利益	190,786
特別損失	
固定資産売却損	1,356
固定資産除却損	529
特別損失合計	1,885
税金等調整前四半期純利益	188,900
法人税、住民税及び事業税	67,792
法人税等調整額	25,403
法人税等合計	93,195
四半期純利益	95,704

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	396,227
減価償却費	108,398
のれん償却額	39,816
貸倒引当金の増減額（△は減少）	100
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,558
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,968
受取利息及び受取配当金	△1,805
支払利息	40,327
持分法による投資損益（△は益）	15,556
固定資産売却損益（△は益）	12,169
固定資産除却損	591
賃貸借契約解約損	5,528
売上債権の増減額（△は増加）	△123,451
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,926
仕入債務の増減額（△は減少）	211,499
その他	△62,953
小計	662,605
利息及び配当金の受取額	1,215
利息の支払額	△40,294
法人税等の支払額	△144,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△65,498
有形固定資産の売却による収入	11,214
投資有価証券の取得による支出	△5,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,229
長期前払費用の取得による支出	△14,806
差入保証金の差入による支出	△8,120
差入保証金の回収による収入	7,853
その他	△8,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△557,709
自己株式の取得による支出	△2,912
自己株式の売却による収入	5,100
配当金の支払額	△48,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,028
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	580,709
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　2,008,834

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第２四半期連結会計期間(自　平成21年６月１日　至　平成21年８月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年８月31日）
１　連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第１四半期連結会計期間において、㈲カナエが新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 ６社
２　会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更による損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年８月31日）
１　一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
２　固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
３　法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては原則的な方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に大幅な経営環境の変化がないこと、また、一時差異等の発生状況に著しい変化がないことが認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年３月１日　至　平成21年８月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 （平成21年８月31日）	前連結会計年度末 （平成21年２月28日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,666,259千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,513,220千円
２　偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団　公仁会　233,082千円 個人　1,470 計　234,552	２　偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団　公仁会　248,234千円 個人　1,890 計　250,124
※３　担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 建物及び構築物　981,615千円	※３　担保資産 建物及び構築物　749,016千円

（四半期連結損益計算書関係）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年８月31日）	
※１　販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。	
役員報酬	96,941千円
給料手当	102,366
賞与引当金繰入額	10,316
退職給付費用	3,320
貸倒引当金繰入額	436

当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日）	
※１　販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。	
役員報酬	48,596千円
給料手当	49,661
賞与引当金繰入額	10,316
退職給付費用	1,549
貸倒引当金繰入額	436

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年８月31日）	
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,015,878千円
預入期間が３ヶ月を越える定期預金	△7,043
現金及び現金同等物	2,008,834

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成21年８月31日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成21年３月１日　至　平成21年８月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	10,175

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	478

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年３月27日 取締役会	普通株式	48,450	5,000	平成21年２月28日	平成21年５月７日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

５　株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間（自　平成21年６月１日　至　平成21年８月31日）

	調剤薬局事業（千円）	医薬品卸事業（千円）	ヘルスケア事業（千円）	不動産事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,942,997	158,752	129,965	18,056	4,249,770	—	4,249,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	471	48,988	1,291	—	50,750	(50,750)	—
計	3,943,468	207,740	131,256	18,056	4,300,521	(50,750)	4,249,770
営業利益	279,683	12,331	17,984	9,740	319,739	(103,192)	216,547

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年３月１日　至　平成21年８月31日）

	調剤薬局事業（千円）	医薬品卸事業（千円）	ヘルスケア事業（千円）	不動産事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,924,281	314,319	253,043	36,877	8,528,522	—	8,528,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,520	92,601	2,582	—	96,704	(96,704)	—
計	7,925,802	406,920	255,626	36,877	8,625,226	(96,704)	8,528,522
営業利益	599,966	21,353	39,924	19,963	681,207	(210,935)	470,271

（注）１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の事業の内容

(1)　調剤薬局事業・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(2)　医薬品卸事業・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(3)　ヘルスケア事業・・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

(4)　不動産事業・・・・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

３　事業区分の変更

「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「介護事業」「不動産事業」としておりました事業区分を、第１四半期連結会計期間から「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「ヘルスケア事業」「不動産事業」の４区分といたしました。

「介護事業」に医療機関への賃貸業務を加えたものを「ヘルスケア事業」、一般不動産の賃貸業務のみを「不動産事業」とするものです。

当社グループは、ビジネスモデルである介護と医療の複合施設の開発を推進しております。昨年12月には㈱ヘルスケア一光が運営する医療モールの隣接地に、３施設目となる有料老人ホームを開設いたしました。介護施設と医療機関は密接な連携が必要であり、当該事業を「ヘルスケア事業」として一元的な収益管理を行うこととしたための変更であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、従来の区分による事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年３月１日　至　平成21年８月31日)

	調剤薬局事業(千円)	医薬品卸事業(千円)	介護事業(千円)	不動産事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,924,281	314,319	188,838	101,083	8,528,522	—	8,528,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,520	92,601	182	2,400	96,704	(96,704)	—
計	7,925,802	406,920	189,021	103,483	8,625,226	(96,704)	8,525,522
営業利益	599,966	21,353	16,606	60,567	698,493	(228,221)	470,271

(注) １　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
２　各区分の事業の内容
(1)　調剤薬局事業・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
(2)　医薬品卸事業・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
(3)　介護事業・・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。
(4)　不動産事業・・・・・・医療施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間(自　平成21年６月１日　至　平成21年８月31日)及び当第２四半期連結累計期間(自　平成21年３月１日　至　平成21年８月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第２四半期連結会計期間(自　平成21年６月１日　至　平成21年８月31日)及び当第２四半期連結累計期間(自　平成21年３月１日　至　平成21年８月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成21年８月31日）	前連結会計年度末 （平成21年２月28日）
317,138円36銭	300,037円89銭

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年８月31日）	前連結会計年度末 （平成21年２月28日）
純資産の部の合計額（千円）	3,075,290	2,907,367
純資産の部から控除する金額（千円）	―	―
普通株式に係る純資産額（千円）	3,075,290	2,907,367
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	9,697	9,690

２　１株当たり四半期純利益

当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年８月31日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日）
１株当たり四半期純利益　20,814円01銭 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益　9,861円87銭 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年８月31日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日）
四半期連結損益計算書上の四半期純利益（千円）	201,956	95,704
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（千円）	201,956	95,704
普通株式の期中平均株式数（株）	9,702	9,704

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月６日

株式会社メディカル一光
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　松　岡　正　明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　蛯　原　新　治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカル一光の平成21年３月１日から平成22年２月28日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成21年６月１日から平成21年８月31日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成21年３月１日から平成21年８月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカル一光及び連結子会社の平成21年８月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。